

沖縄県流域下水道事業における
ウォーターPPP 導入に向けた
マーケットサウンディング調査

実施要領書

令和6年12月
沖縄県下水道事務所

1 調査目的

沖縄県には、3つの流域下水道（4処理区）があり、沖縄県下水道事務所（以下「本県」という。）が所管する4つの浄化センターで、流域下水道施設全般の維持管理を行っています。最も古い処理区では供用開始から55年、新しい処理区においては供用開始から22年が経過しています。事業の健全な継続性に課題が散見される中、事業の効率化による適切な運営のため、具志川浄化センター及び西原浄化センターにおける包括的民間委託や民設民営によるバイオガス発電事業等により、民間ノウハウ・創意工夫等の活用を積極的に行ってきました。

こうした中、令和5年6月に新たな公民連携手法である、ウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント）（※1）が内閣府より示され、本県においても維持管理から更新工事までを一体的に捉え、長期的な事業運営を図るべく、導入可能性に係る調査を進めています。

公民連携事業においては、民間事業者の皆様の事業に対する意見等を十分に考慮したスキームの構築や制度設計が必要との認識から、令和6年9月に実施したアンケート調査に引き続き、第2回目のマーケットサウンディング調査（以下「本調査」という。）を実施することといたしました。

本調査は、民間事業者の皆様のウォーターPPPに対する関心の度合いや、導入に際してのご意見・ご要望等を把握し、今後の検討に向けた参考とさせていただきます。

※1 ウォーターPPPについて、詳しくは国土交通省HP又は内閣府HPをご覧ください。

【国土交通省「官民連携（PPP/PFI）の活用」】

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000585.html

【内閣府「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」】

https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/action_index_r5.html

2 マーケットサウンディング調査のスケジュール

本調査（アンケート調査及び個別ヒアリング）の実施スケジュールを以下に示します。なお、個別ヒアリングは検討状況等により実施しない場合がありますのでご了承ください。

- 令和7年01月10日 : 本調査の説明会の開催
- 令和7年01月24日 : アンケート調査回答締め切り（予定）
- 令和7年02月頃 : 個別ヒアリング実施

3 検討対象

本県が想定するウォーターPPP事業は、対象施設を効率的かつ効果的に管理するために、長期契約（事業期間 10 年）を結ぶことを前提として、複数施設の業務をパッケージ化することを想定しています。現段階では、伊佐浜処理区、具志川処理区、西原処理区いずれか 1 処理区の全施設を対象とした事業を想定しており、処理区の選定は、アンケート調査結果等による各処理区におけるウォーターPPP の実現可能性を確認したうえで行う予定としています。

- 対象処理区：伊佐浜処理区、具志川処理区、西原処理区 のいずれか 1 処理区
- 対象施設：伊佐浜処理区施設一式（処理場、中継ポンプ場、流域幹線）
具志川処理区施設一式（処理場、中継ポンプ場、流域幹線）
西原処理区施設一式（処理場、中継ポンプ場、流域幹線）
- 対象業務：表 3-1 参照

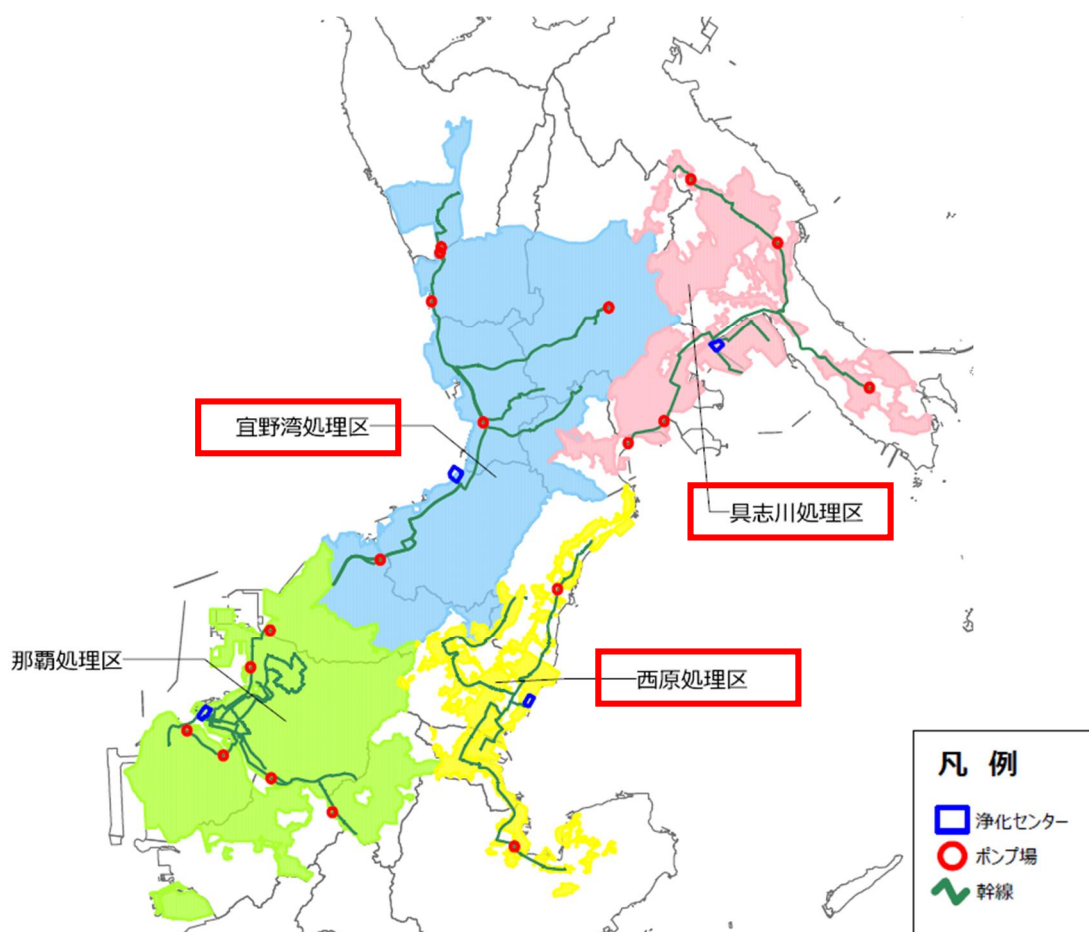


図 3-1 検討対象処理区（赤枠処理区域）

表 3-1 検討対象業務（案）

分類	業務名称	業務内容
統括管理	統括管理業務	事業全体の統括マネジメント、各種データ管理支援、セルフモニタリング等
	災害対応業務	「災害時維持修繕協定」を締結し、一時対応等を受託者判断で実施した後に随意契約にて精算
維持管理	運転管理	常駐施設における運転操作業務（処理場以外の施設は遠方監視のため計上せず）
	保守点検	巡回、日常点検、定期点検、法定点検等業務上発生する点検業務
	修繕業務	計画修繕、突発修繕、緊急修繕等業務上発生する修繕業務
	清掃業務	清掃業務（清掃業務に伴う廃棄物の処分を含む）
	安全管理	作業環境管理、保護具管理、安全訓練、作業手順管理等作業上必要な安全管理業務
	苦情要望対応	管路施設に起因するつまり・道路陥没等の苦情要望受付及び対応
	緊急対応	施設・設備の突発故障対応及び緊急対応（緊急調査を含む）
	水質・汚泥試験	管理上必要（水質管理、法定検査等）な水質及び汚泥の検査業務
	ユーティリティ等調達	電気、ガス、各種燃料、薬品、部品、備品等業務上必要な物品調達
	廃棄物処分	汚泥、沈渣し渣、一般廃棄物等業務上排出される廃棄物の処分（汚泥の有効利用方法は管理者が指定）
	台帳システム管理	受託者による台帳システムの新規構築及び管理
	台帳データ管理	県が保有する台帳システムへの入力作業及び入力補助業務
	調査業務	更新計画策定に伴う調査業務
更新	更新計画案作成	対象処理区内の更新計画案作成業務（管理者の確認を経てそのままストックマネジメント計画になりうる内容のもの）
	詳細設計	基本設計を基にした詳細な設計業務
	更新工事（改築工事）	施設の能力変化、建て替えを伴う大規模な工事を除く工事
	CM業務（発注支援）	工事における業務を管理者側に立って技術的な中立性を保ちながらマネジメントを行う業務

4 本調査への参加方法

沖縄県下水道事務所 HP に掲載中の案内文『申し込みフォーム』により本調査の説明会へご参加ください。説明会にご参加された方へ、メールにてサウンディング条件書(PDF)及びアンケート調査票(Excel)を送付いたします。サウンディング条件書をご一読のうえ、アンケート調査票へのご記入をお願いいたします。アンケート調査票の送付先及びアンケート調査に関するお問合せ先は以下に示します。

※「アンケート調査票」はPDF化せず、Excelのままお送りください。（ZIPファイル不可）

※「アンケート調査票」は1社につき1回答までとさせていただきます。

説明会参加申し込みフォーム

【沖縄県下水道事務所 HP】

<https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/suido/1012453/1012534/index.html>

(株)日水コン 下水道事業部 事業マネジメント部 西部マネジメント課

担当者：有馬・荻野目

電話番号：06-6339-7429

E-mail：okinawa_wppp@nissuicon.co.jp

※本調査はコンサルタントへ委託しており、上記受託者へ直接提出をお願いします。また、本アンケート調査結果に関して、受託者の担当者より連絡がある可能性がありますので、併せてご協力頂きますようお願いいたします。

5 留意事項

本調査における留意事項を記載します。

(1) 提示する情報の取り扱いについて

本調査における資料の情報（スキーム案等）は、暫定的な情報であり、今後の検討により変更する可能性があることをご承知おきください。

(2) アンケート調査結果の公表について

アンケート調査結果の概要を本県 HP にて公表させていただくことがあります。回答者氏名や企業名が特定されない形での公表となります。